

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日本ピストンリング株式会社

**【英訳名】** Nippon Piston Ring Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋重夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

**【電話番号】** 048(856)5011(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤嘉博

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

**【電話番号】** 048(856)5011(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤嘉博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	48,773	48,150	51,924	44,789	39,035
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,394	1,700	1,232	1,605	1,163
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,161	743	532	4,915	2,787
純資産額 (百万円)	23,367	26,349	25,171	15,675	14,178
総資産額 (百万円)	67,244	73,921	74,245	64,128	63,973
1株当たり純資産額 (円)	284.26	299.96	284.52	171.49	153.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	25.97	9.05	6.48	59.88	33.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.3	31.4	21.9	19.7
自己資本利益率 (%)	10.0	3.2	2.2	26.3	20.9
株価収益率 (倍)	14.7	29.3	22.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,023	4,490	5,478	1,817	5,088
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,304	10,205	7,216	4,502	3,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	428	2,040	2,564	4,502	1,690
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,276	1,842	4,033	5,071	8,960
従業員数 (名)	2,003 (708)	2,111 (792)	2,310 (908)	2,367 (502)	2,431 (354)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第113期及び第114期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 従業員数については、就業人員によっている。なお、(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

5 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	43,186	43,345	46,397	39,266	32,336
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,863	1,440	784	682	1,518
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,007	934	826	3,204	2,341
資本金 (百万円)	9,839	9,839	9,839	9,839	9,839
発行済株式総数 (株)	83,741,579	83,741,579	83,741,579	83,741,579	83,741,579
純資産額 (百万円)	22,380	23,368	22,150	17,454	15,965
総資産額 (百万円)	57,670	63,029	61,456	57,872	59,247
1株当たり純資産額 (円)	272.24	284.65	269.85	212.33	194.15
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	11.92	11.38	10.07	39.04	28.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	37.1	36.0	30.1	26.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.1	3.6	16.2	14.0
株価収益率 (倍)	32.0	23.3	14.8	-	-
配当性向 (%)	40.7	43.9	49.7	-	-
従業員数 (名)	493 (176)	518 (201)	503 (197)	510 (113)	489 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第113期及び第114期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 従業員数については、就業人員によっている。なお、(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

5 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和9年12月 東京市芝区田村町に日本ピストンリング株式会社を設立。川口工場を開設。  
 昭和14年4月 与野工場を開設。  
 昭和24年5月 東京証券取引所に株式上場。  
 昭和35年2月 本社を東京都千代田区内幸町に移転。  
 昭和39年6月 株式会社日本リングサービスを設立。  
 昭和46年9月 無鉛ガソリン用と特殊合金バルブシートを開発。  
 昭和48年1月 ドイツにシュトレ モーターレンタイル社を設立。  
 昭和48年7月 アメリカにエヌピーアール オブ アメリカ社を設立。  
 昭和49年4月 株式会社日ピス福島製造所を設立。  
 昭和55年6月 本社を東京都千代田区九段北に移転。  
 昭和57年9月 株式会社日ピス川口製造所及び株式会社日ピス物流センターを設立。  
 昭和58年12月 株式会社日ピス今西製造所（現 株式会社日ピス島根）を設立。  
 昭和59年10月 川口工場を移転、栃木工場を開設。  
 昭和60年10月 PMカムシャフトを開発、量産化に成功。  
 昭和63年2月 決算期を11月30日から3月31日に変更。  
 平成元年6月 与野工場野木分工場（現 株式会社日ピス岩手野木分工場）を開設。  
 平成2年4月 株式会社日ピス岩手を設立。  
 平成8年2月 インドのアイピーリングス社に資本参加。  
 平成9年7月 サイアム セメント パブリック社（現 セメントイ ホールディング社）との合併でタイにサイアム エヌピーアール社を設立。  
 平成9年10月 TPM優秀賞第一類受賞（与野工場・栃木工場）。  
 平成10年5月 本社を埼玉県与野市（現 埼玉県さいたま市）に移転。  
 平成10年10月 TPM優秀賞第一類受賞（株式会社日ピス福島製造所・株式会社日ピス岩手）。  
 平成11年1月 与野工場がISO9001認証取得。  
 平成11年11月 TPM継続賞第一類受賞（栃木工場）。  
 平成11年12月 ドイツにエヌピーアール オブ ヨーロッパ社を設立。  
 平成12年1月 自動車用ピストンリングでQS9000認証取得。  
 平成12年2月 株式会社日ピス福島製造所がISO9001認証取得。  
 平成12年12月 インドネシアにニッポンピストンリング インドネシア社（現 エヌティー ピストンリング インドネシア社）を設立。  
 平成12年12月 本社がISO14001認証取得。  
 平成12年12月 株式会社日ピス福島製造所がQS9000認証取得。  
 平成13年9月 栃木工場ISO9001、QS9000認証取得。  
 平成13年11月 株式会社日ピス福島製造所がISO14001認証取得。  
 平成13年12月 サイアム エヌピーアール社（タイ）100%子会社化。  
 平成14年5月 栃木工場ISO14001認証取得。  
 平成14年9月 株式会社日ピス岩手一関工場が操業開始。  
 平成15年2月 国内NPRグループのISO14001全社一括登録認証取得。  
 平成16年10月 アメリカにエヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社を設立。  
 平成16年10月 国内NPRグループがISO/TS16949：2002認証取得。  
 平成17年1月 エヌピーアール オブ ヨーロッパ社とシュトレ モーターレンタイル社が合併。  
 平成17年2月 中国に日環汽车零部件製造（儀征）有限公司を設立。  
 平成17年3月 シンガポール事務所を現地法人化し、エヌピーアール シンガポール社を設立。  
 平成18年2月 中国に日塞環貿易（上海）有限公司を設立。  
 平成18年3月 インドネシアにエヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社を設立。  
 平成18年4月 中国に日塞環汽车零部件製造（鎮江）有限公司を設立。

- 平成18年5月 アメリカにエヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社を設立。
- 平成18年5月 アメリカにエヌピーアール ユーエス ホールディングス社を設立。
- 平成19年9月 ドイツのK S コルベンシュミット社とグローバルな業務提携に関する契約調印。
- 平成21年12月 中国の日塞環貿易（上海）有限公司を清算。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社19社で構成され、自動車関連製品、陸用関連製品、船用関連製品及びその他の製品の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当連結会計年度において、日塞環貿易（上海）有限公司は業務を日環自動車零部件製造（儀征）有限公司に統合し、清算終了したため、連結子会社が1社減少している。

#### （自動車関連製品事業）

当社が製造・販売するほか、(株)日ピス福島製造所及び(株)日ピス島根が製造、外注加工を、(株)日ピス岩手が外注加工を、エヌティー ピストンリング インドネシア社、エヌピーアール マニユファクチュアリング ミシガン社、日環自動車零部件製造（儀征）有限公司、日塞環自動車零部件製造（鎮江）有限公司、エヌピーアール マニユファクチュアリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社及びエヌピーアール マニユファクチュアリング ケンタッキー社が海外において製造、販売及び外注加工を行っている。

また、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌピーアール シンガポール社及びイー エー アソシエーツ社が海外において販売を行っている。

#### （陸用関連製品事業）

当社が製造・販売するほか、(株)日本リングサービスが販売を行っている。

#### （船用関連製品事業）

当社が製造・販売するほか、(株)日本リングサービスが販売を行っている。

#### （その他の製品事業）

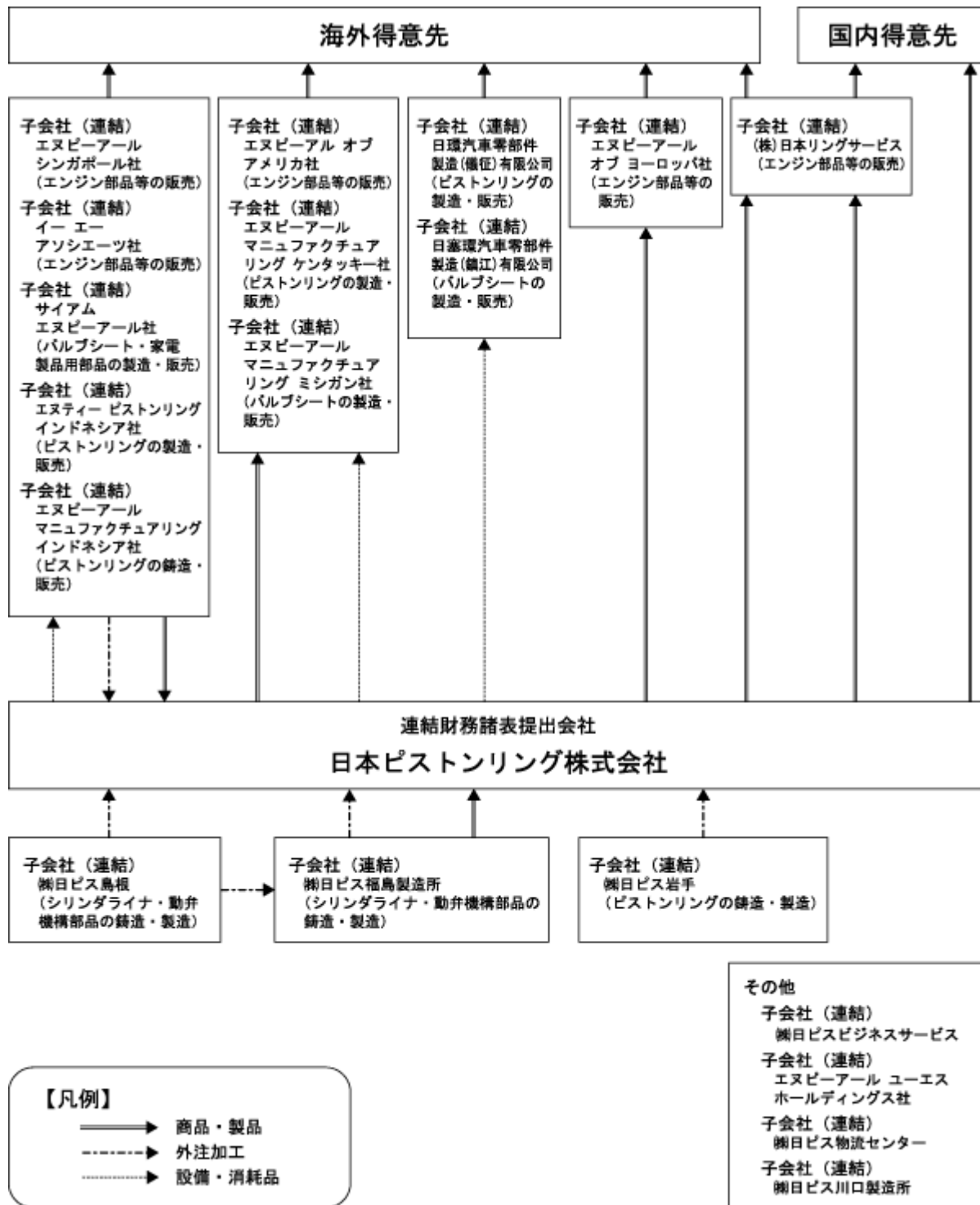
家電製品用部品他は当社が製造・販売するほか、(株)日ピス岩手が外注加工を行っている。

また、サイアム エヌピーアール社が海外において家電製品用部品の製造及び販売を行っている。

なお、(株)日ピスビジネスサービスは運送業務及び厚生施設の管理等を行っている。

（注）当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)3」に記載のとおり、事業区分を変更している。

事業の系統図は次のとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本リングサービス	埼玉県 さいたま市 中央区	百万円 40	船用関連、陸用関 連、自動車関連、 その他の製品事 業	100.00	当社製品を販売している。 役員の兼任7名
エヌピーアール オブ アメリカ社	アメリカ カリフォルニア州 セリトス市	千US\$ 2,400	自動車関連製品 事業	100.00 (100.00)	当社製品を販売している。 役員の兼任3名
㈱日ピス川口製造所	埼玉県 川口市	百万円 50	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	自動車関連製品等を製造委 託している。 役員の兼任3名
㈱日ピス物流センター	埼玉県 さいたま市 中央区	百万円 30	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	当社製品の運送業務等を委 託している。 役員の兼任1名
㈱日ピス島根	島根県 大田市	百万円 99	自動車関連製品 事業	100.00	自動車関連製品等を製造委 託している。 役員の兼任4名
㈱日ピス福島製造所	(注)3 福島県 伊達郡川俣町	百万円 1,612	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	自動車関連製品等を製造委 託している。 役員の兼任5名
㈱日ピス岩手	(注)3 岩手県 一関市	百万円 490	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	自動車関連製品等を製造委 託している。なお、当社より 設備を賃貸している。 役員の兼任7名
㈱日ピスビジネスサービス	埼玉県 さいたま市 中央区	百万円 50	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	当社製品の運送業務及び厚 生施設の管理業務等を委託 している。 役員の兼任4名
エヌピーアール オブ ヨーロッパ社	ドイツ コルントールノ ミュンヒンゲン町	千EUR 2,500	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	当社製品を販売している。 役員の兼任4名
エヌティー ピストンリング インドネシア社	(注)3、4 インドネシア 西ジャワ州 スルヤチブタ市	千US\$ 26,000	自動車関連製品 事業	50.00	当社製品を製造している。 役員の兼任3名
サイアム エヌピーアール社	タイ サラブリー県	千BAHT 85,000	自動車関連、その 他の製品事業	100.00	当社製品及びその他の製品 を製造販売している。 役員の兼任4名
エヌピーアール マニュファクチャリング ミシガン社	アメリカ ミシガン州 グランドヘブン市	千US\$ 7,000	自動車関連製品 事業	100.00 (100.00)	当社製品を製造している。 役員の兼任2名
日環自動車部品製造(儀征) 有限公司	(注)3 中国 江蘇省儀征市	千元 119,612	自動車関連製品 事業	100.00	当社製品を製造している。 役員の兼任4名
日塞環自動車部品製造(鎮江) 有限公司	中国 江蘇省鎮江市	千元 20,436	自動車関連製品 事業	100.00	当社製品を製造している。 役員の兼任4名
エヌピーアール ユーエス ホールディングス社	アメリカ ケンタッキー州 パースタウン市	US\$ 40	その他の製品事 業	100.00	北米地域の持株会社である。 役員の兼任3名
エヌピーアール シンガポール社	シンガポール	百万円 118	自動車関連製品 事業	90.00	当社製品を販売している。 役員の兼任3名
エヌピーアール マニュファクチャリング インドネシア社	(注)3 インドネシア 東ジャワ州 パスルアン市	千US\$ 15,000	自動車関連製品 事業	100.00	当社製品を製造している。 役員の兼任4名
エヌピーアール マニュファクチャリング ケンタッキー社	(注)3 アメリカ ケンタッキー州 パースタウン市	千US\$ 30,000	自動車関連製品 事業	100.00 (100.00)	当社製品を製造している。 役員の兼任2名
イー エー アソシエーツ社	マレーシア スランゴール州 スパン・ジャヤ市	MYR 20	自動車関連製品 事業	81.00 (81.00)	当社製品の販売を委託して いる。 役員の兼任5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 特定子会社である。

4 議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としている。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連製品事業	2,225 (326)
陸用関連製品事業	61 (7)
船用関連製品事業	54 (8)
その他の製品事業	35 (8)
全社(共通)	56 (5)
合計	2,431 (354)

- (注) 1 従業員は就業人員である。  
 2 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
 3 全社(共通)は、提出会社の管理部門に係る人員である。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489 (70)	36.3	13.2	4,728,459

- (注) 1 従業員は就業人員であり、出向者は除いている。  
 2 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めている。

## (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、日本労働組合連合会に所属し、提出会社の労働組合であるJAM北関東日本ピストンリング労働組合が中心となり運営している。

平成22年3月31日現在の組合員数は1,364人である。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機、景気後退の影響から、引き続き停滞を余儀なくされる状況にあったが、年度後半から徐々に回復の兆しが見られるようになった。また、世界経済は、欧州等一部の地域で回復の遅れが懸念されるものの、中国、インドを含む新興国等は堅調に推移し、更なる底割れの懸念は薄らいだ状況にあった。

当グループが関連する自動車業界においては、未だ不透明な事業環境にあり、在庫調整の一巡、エコカー減税等の効果により、通期での国内販売は488万台と前年同期比3.8%の増加となったものの、輸出は408万台と前年同期比27.1%の減少となり、国内自動車生産台数は886万台と前年同期比11.4%減少した。一方、日系自動車メーカーの海外生産は新興国等を中心とした自動車需要の回復を受けて、年度後半から増加に転じた。

売上高は年度後半から徐々に回復の兆しが見られているが、年度前半における減産の影響が大きく売上高は390億35百万円(前年同期比12.8%の減少)にとどまった。

損益面においては、年度後半には固定費の抑制等により、利益を確保できる体質になったが、年度前半の売上高の減少が大きく、営業損失は6億10百万円(前年同期は営業損失6億36百万円)、経常損失は11億63百万円(前年同期は経常損失16億5百万円)となった。

また、一部の製造設備について減損損失を計上したこと等により、当期純損失は27億87百万円(前年同期は当期純損失49億15百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、在庫調整の一巡、エコカー減税等の効果により、年度後半には緩やかに受注が回復してきたが、年度前半の減産の影響から、売上高は352億円と前年同期比10.4%の減少となった。また、固定費の抑制等をおしすすめたが、年度前半の減産の影響を受け、営業損失は6億78百万円(前年同期は営業損失7億98百万円)となった。

#### 陸用関連製品事業

陸用関連製品事業は、景気後退の影響を受け、売上高は15億56百万円と前年同期比36.5%の減少となった。その結果、営業損失は68百万円(前年同期は営業損失44百万円)となった。

#### 船用関連製品事業

船用関連製品事業は、景気後退の影響を受け、売上高は16億92百万円と前年同期比28.4%の減少となった。その結果、営業利益は1億29百万円と前年同期比27.7%の減少となった。

#### その他の製品事業

その他の製品事業は、景気後退の影響を受け、売上高は5億86百万円と前年同期比17.4%の減少となった。その結果、営業利益は7百万円と前年同期比71.3%の減少となった。

(注)事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)3」に記載のとおり、事業区分を変更している。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出している。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

日本は、在庫調整の一巡、エコカー減税等の効果により、年度後半には緩やかに受注が回復してきたが、年度前半の減産の影響から、売上高は340億1百万円と前年同期比17.1%の減少となった。また、固定費の抑制等をおしすすめたが、年度前半の減産の影響を受け、営業損失は4億94百万円（前年同期は営業損失8億20百万円）となった。

#### アジア

アジアは、日系自動車メーカーの現地生産が年度後半に持ち直したことや新規製品の立ち上がりにより、売上高は50億14百万円と前年同期比3.3%の増加となった。しかしながら、新規製品立ち上げに伴う費用の増加により、営業利益は2億70百万円と前年同期比20.0%の減少となった。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパは、現地自動車メーカーの減産の影響により、売上高は28億98百万円と前年同期比20.9%の減少となった。その結果、営業利益は61百万円と前年同期比47.6%の減少となった。

#### その他の地域

その他の地域は、自動車メーカーの減産の影響を受けつつも、新規製品の立ち上がりにより、売上高は21億12百万円と前年同期比14.8%の増加となった。しかしながら、新規製品立ち上げに伴う費用の増加により、営業損失は3億85百万円（前年同期は営業損失3億52百万円）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億89百万円増加し、89億60百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億88百万円の収入（前年同期比32億71百万円の増加）となった。これは主に税金等調整前当期純損失が25億89百万円となり、減価償却費が47億78百万円あったこと、積極的な在庫削減により、たな卸資産が26億8百万円減少したこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億54百万円の支出（前年同期比14億47百万円の増加）となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億90百万円の収入（前年同期比28億11百万円の減少）となった。これは主に短期借入金が増加し、長期借入金55億52百万円の調達、48億7百万円の返済及びセール・アンド・リースバック8億70百万円を実行したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期との比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	32,517	11.2
陸用関連製品事業	871	30.7
船用関連製品事業	914	52.4
その他の製品事業	222	74.4
合計	34,526	15.1

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	36,716	+0.3	3,435	+79.0
陸用関連製品事業	1,510	40.7	176	20.9
船用関連製品事業	1,568	34.7	412	23.0
その他の製品事業	648	9.3	127	+97.0
合計	40,444	4.4	4,152	+51.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	35,200	10.4
陸用関連製品事業	1,556	36.5
船用関連製品事業	1,692	28.4
その他の製品事業	586	17.4
合計	39,035	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は最悪期を脱し、回復基調にあり、自動車業界においても緩やかながら需要の回復が続くと見込まれているが、原材料価格の上昇や欧州における信用不安等先行きに不透明感があり、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

当グループとしては、引き続き固定費の抑制等をおしすすめており、平成24年3月期を最終年度とした第四次中期経営計画にて、「事業構造改革の着手」～ヒト・モノ・カネの効率化～を基本方針として、以下の重点課題にも取り組んでいく。

B S /Cash Flow経営への転換(変革への挑戦)

人材育成強化による「世界最高品質の追求」

すべてのコスト構造改革

固有技術の活用による新製品の開発

C S R活動の強化

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容、基本方針の実現に資する取組み及び本プランの内容は次の通りである。

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが望ましいと考えている。

もっとも、当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、株式の大規模買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えている。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、対象会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあり、このような株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

また、当社のビジネスは、下記「当社の経営理念と企業価値の源泉」においても示すとおり、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、これらのステークホルダーが安心して当社の事業に関わることができる健全な体制を構築し、グローバルに必要とされる先端的かつ高品質なサービスを安定的に供給していくことは、当社の企業価値を高めていく上で不可欠な要素となっている。当社株式の大規模買付行為を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性がある。

当社は、このような不適切な大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないとして、当該者による大規模買付けに対しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

## 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取り組み

### ・当社の経営理念と企業価値の源泉

当社は、以下の経営理念と「一人一人の工夫と努力を結集し製・販・技の連携プレー強化によって会社の繁栄と私達の生活向上を築きあげよう」を行動指針に定め、お客様からのニーズに迅速かつ的確にお応えできるよう努めている。

#### 経営理念

1. 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
2. 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
3. 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
4. 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

上記経営理念に基づき、顧客、従業員、地域社会との関係を大切にすること、ワールドワイドな総合部品メーカーとしての役割を十分に認識した供給体制の構築、品質の向上、技術革新等が当社の企業価値を支える大きな源泉であると考えている。

### ・企業価値向上のための取り組み

当社は、お客様のニーズにお応えし、信頼を得ることを第一に、グローバル供給体制の強化や新技術の提案、継続的な原価低減活動の推進等を重点課題として、その推進による企業価値の向上に努めている。また、「事業構造改革の着手（ヒト・モノ・カネの効率化）」を指針とし、収益力の早期改善に努めている。

### ・コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「経営の透明性を高めること」、「ステークホルダーへの説明責任の達成」及び「経営の迅速化」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、その強化を経営の重要課題の一つとして、積極的に取り組んでいる。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを

## 防止するための取り組み

### ・本プラン導入の目的

本プランは、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するための取り組みとして導入したものである。

### ・本プランの内容

#### ( ) 大規模買付ルールの内容

大規模買付者が大規模買付行為を行う前に遵守すべき大規模買付ルールは、(ア)大規模買付者は事前に当社取締役会に対して当該大規模な買付行為に係る必要かつ十分な情報を提供する、(イ)一定の評価期間を設け、独立委員会に諮問の上、対抗措置の発動も含めた当社取締役会としての意見を形成及び公表する、(ウ)大規模買付者は(ア)及び(イ)の手続後に当該買付行為を開始するというものである。

#### (a) 本プランの対象となる大規模買付行為等

本プランは、当社株券等の保有割合が20%以上となる買付け又は所有割合20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案がなされる場合を適用対象とし、大規模買付者は、予め本プランに定められる大規模買付ルールに従わなければならないものとする。

#### (b) 意向表明書の提出及び情報の提供

本プランの対象となる大規模買付者には、大規模買付行為等の実行に先立ち、当社取締役会宛に、大規模買付者及びそのグループの概要、大規模買付行為等の目的、方法及び概要並びに本プランで定められている大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文言及び違反した場合の補償文言等を記載した意向表明書を提出して頂く。

(c) 当社取締役会による評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為等の評価の難易度等に応じて、一定期間を、取締役による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会検討期間」という。）として設定するものとする。

(d) 独立委員会の設置及び当社取締役会への勧告

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を担保するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者を対象として選任するものとする。

独立委員会は、取締役会検討期間内に、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から、大規模買付者による大規模買付行為等の内容を検討し、対抗措置の発動の是非を含む勧告を当社取締役会に対して行う。

(e) 取締役会の決議・株主意思確認総会

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、大規模買付行為等に対する対抗措置の発動又は不発動に関して決議を行うものとする。

但し、当社取締役会は、対抗措置の発動に際して、独立委員会に対する諮問手続きに加えて、( ) 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点並びに大規模買付行為等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、又は( ) 独立委員会が大規模買付行為等に対する対抗措置の発動に関して当社株主の意思を確認するべき旨の留保を付した勧告をした場合には、当社取締役会において具体的な対抗措置の内容を決定した上で、株主総会（以下、「株主意思確認総会」という。）を招集し、対抗措置の発動に関する当社株主の意思を確認することができるものとする。

( ) 大規模買付行為がなされた場合における対応方針

(a) 対抗措置発動の条件

(ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により本プランに定める大規模買付ルールが遵守されない場合で、当社取締役会がその是正を書面により要請した後5営業日以内に是正がなされない場合には、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告する。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置の発動を決定するが、かかる対抗措置の発動に関し、独立委員会における勧告手続きに加えて、株主意思確認総会が開催される場合には、当該株主意思確認総会における当社株主の判断に従って対抗措置の発動を決定する。

(イ) 大規模買付者が大規模ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為等に対する対抗措置の不発動を勧告する。大規模買付ルールが遵守される場合であっても、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為等に対する対抗措置の発動を勧告する。

(b) 対抗措置の内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為等に対する対抗措置は、原則として会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとする。

( ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月末に開催予定の当社定時株主総会終結のときまでとする。

但し、本プランの有効期間満了前であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる観点から本プランを随時見直し、本プランは当社株主総会または当社取締役会の決議により廃止又は変更されるものとする。

本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

・買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に沿った内容となっており、また、当社が株式を上場している金融商品取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致するものとなっている。

・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為が行われた際に、本プランにより当該大規模買付行為等が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間の確保、交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的で導入されるものである。

・株主意思を十分に尊重していること（サンセット条項）

本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の承認を得て導入したものである。また、当社取締役会が法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合又は独立委員会が当社株主の意思を確認すべき旨の留保を付した勧告をした場合には、対抗措置の発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができる形となっている。

・取締役会の恣意性の排除

当社は、本対応方針の適正な運用及び当社取締役会による恣意的な判断の防止により、その判断の合理性、公平性を担保するため、当社取締役から独立した機関として独立委員会を設立した。大規模買付行為等がなされた場合には、独立委員会が当該大規模買付行為等が当社の企業価値・株主共同利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して決議を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

・客観的かつ合理的な要件の設定

本プランは、独立委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されたと判断されない限りは発動されないよう設定されている。

・デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決定により廃止できるものとされており、当社としては、本プランはいわゆるデッドハンド型買収防衛策・スローハンド型買収防衛策といった、経営陣によるプランの廃止を不能又は困難とする性格を持つライツプランとは全く性質が異なるものとする。

・第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む）の助言を受けることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当グループ（当社及び連結子会社）の業績（経営成績及びキャッシュ・フローの状況）及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあると考えている。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）において当グループが判断したものである。

##### (1) 事業構成に関するリスクについて

当グループの当連結会計年度の自動車関連製品売上高は、90%以上を占めており、自動車業界の戦略・生産動向が当グループの業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす。自動車業界では、グローバルな製品市場戦略に基づく生産拠点展開がすすみ、また地球環境問題に適合した低コストで高品質な車づくりを目指しており、当グループにとって、グローバルな製品供給能力、技術開発力、国際的価格競争力への対応が経営の重要課題となっている。当グループが市場の変化に適切な対応ができない場合には、将来の成長と収益に影響を与え、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。さらには昨今の環境問題やエネルギー問題に対する社会的な意識の高まり等から、燃料電池車等、従来とは異なる動力方式を採用する自動車の開発も盛んになっており、当グループの経営判断に少なからず影響を与える可能性がある。

##### (2) 販売先の地理的経済環境に関するリスクについて

当グループの売上高は、日本国内及びアジア地域向けが高い比率を占めており、これらの地域及び国の経済環境が当グループの業績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

##### (3) 原材料等の調達におけるリスクについて

当グループの主要製品に使用される原材料及び燃料については、品質、コスト面も含めた最適な調達先を選定しているが、需給バランスの変化により影響を受けるとともに、市況変動による原材料価格及び燃料価格の上昇が、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 為替レートの変動に関するリスクについて

当グループの収益、費用、資産に関しては、外貨建て（ドル・ユーロ等）が含まれており、これらは為替相場の変動を受けることから、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 海外事業に関するリスクについて

当グループでは、アジア、ヨーロッパ、米国その他の海外市場において生産や販売活動を行っているが、海外市場での事業活動には、予期しない法律や規則、税制の変更、テロや戦争、政治的または経済的要因による社会的混乱、人材確保の難しさ、技術インフラや物流面の整備の遅れによる生産、販売への影響等のリスクが考えられる。これらの事象の発生によっては、現地事業の遂行に影響が生じ、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 情報システムに関するリスクについて

当グループは、販売システム、生産管理システム、会計システム等、多くの業務分野で電子システムに依存している。また、グループ内での情報伝達にも電子メール等を広く活用しており、サーバー等の機器の故障やプログラム上の不具合、サイバーテロ等によるシステム障害によって業務の遂行に支障をきたし、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 環境汚染に関するリスクについて

当グループは、日頃より環境保全に細心の注意を払っているが、自然災害等の不測の事態により環境汚染が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 災害等に関するリスクについて

当グループでは、すべての生産施設において定期点検と防災対策を行い、製造ライン中断による損失発生防止に努めているが、大規模な災害等が発生した場合、生産に著しい支障が生じ、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 資金調達に関するリスクについて

当グループは、事業活動の拡大を図るための設備投資等の資金需要に対し、金融機関からの資金調達でまかなっているが、経済環境の悪化、当グループの信用力の低下、当グループの業績の悪化等の要因により、当グループが望む条件での資金調達ができない可能性が生じ、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術供与契約

相手会社名	国名	契約年月日	内容	契約期間
株式会社瑞進カム	韓国	平成12年7月1日	焼結カムシャフトの製造法	量産開始後7年 (以降年次更新可)
ヘナン ヴォンゲン エンジン フィッティング ストック社	中国	平成17年9月2日	シリンダーライナの製造法	製品供給終了迄
儀征双環活塞環 有限公司	中国	平成17年12月27日	ピストンリングの製造法	7年
アイピーリングス社	インド	平成15年12月1日	組合せオイルリングの製造法	8年
		平成20年2月21日	スチールリングの製造法	5年
		平成20年4月1日	クロームメッキリングの製造法	5年
		平成20年12月22日	スチールリングの製造法	6年
		平成22年3月1日	窒化リングの製造法	5年
		平成22年4月1日	オイルリングの製造法	5年

(注) 上記技術供与契約は全て提出会社にて締結している。

## (2) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	出資比率	認可年月日
インディア ピストンズ社他	インド	アイピーリングス社	9.99%	平成8年2月9日
帝国ピストンリング株式会社	インドネシア	エヌティー ピストンリン グ インドネシア社	50.00%	平成13年3月30日
聯合社 瑞進クラッチ社他	韓国	株式会社瑞進カム	7.08%	平成13年3月17日

(注) 上記合併事業契約は全て提出会社にて締結している。

## (3) その他(業務提携契約)

相手先	国名	内容
K S コルベンシュミット社	ドイツ	マーケティング及び技術開発におけるグローバルな業務協力

(注) 上記業務提携契約は提出会社にて締結している。

## 6 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動の全ては当社が行っている。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車関連製品事業であるピストンリング、組立式焼結カムシャフト及びバルブシートを主要製品と位置づけ、エンジンの低燃費化・排ガス規制等の地球環境保護に貢献する製品開発、省エネ・省資源対策としての軽量化、希薄燃焼、代替燃料に対応したバルブシート開発及び国際価格競争力強化のためのコスト低減工法確立に取り組むとともに、焼結技術等を活用し非エンジン分野の拡大にも取り組んでいる。

また、ドイツのK S コルベンシュミット社との業務提携により、欧米系自動車メーカーにおけるシステムサプライへの対応を推進している。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は12億90百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

### (1) 自動車関連製品事業

当連結会計年度に支出した自動車関連製品事業に係る研究開発費は12億38百万円であり、主な研究開発の成果は次のとおりである。

#### アルミボア用ピストンリング

これまで欧州の自動車メーカーを中心に採用されてきたアルミシリンダー技術は、軽量化による燃費低減やリサイクルの容易性等を背景に国内エンジンメーカーでも北米及び国内の量産モデルで採用されるに至っている。当社ではこれらの顧客との開発、量産実績から得られたアルミボア固有の技術的諸課題に対応するため、新技術の適用されたピストンリングの量産化開発を進めている。

#### 高性能ピストンリング

エンジンの低燃費化への対応として、低張力でシール機能を満足するピストンリングの技術を確立した。さらに、燃費向上および出力向上を狙い熱伝導率を向上させたピストンリングの量産化開発を完了した。

#### 耐久性にすぐれたディーゼルエンジン用ピストンリング

ディーゼルエンジンの排ガス規制対応に対する顧客要求に対し、耐スカッフ性、耐摩耗性に優れたPVD表面処理ピストンリングの量産拡大を図った。更に、Euro-VI、US10等の排ガス規制及び重量車燃費規制に対しては、新PVD皮膜技術を適用し、クリーンな排ガスと低燃費が両立できるピストンリング技術の量産化開発を完了し生産準備を進めている。

#### バルブシート

ガソリンエンジンでは低燃費化( =1 領域拡大)対応材、ディーゼルエンジンでは排気ガス規制対応材、また昨今増えつつあるバイオアルコール燃料(E85等)に対応した各種バルブシートの開発にいち早く着手し、国内外の自動車メーカーへ量産中である。また、クリーンな排ガスと脱石油へのニーズが高まる中、特に海外メーカーからの引合いが急増している。

#### 組立式焼結カムシャフト

ガソリンエンジンではVVT(可変動弁機構)搭載の高機能エンジン、ディーゼルエンジンでは乗用及び商用トラック用に開発し量産採用が増えている。現在では低燃費化により、軽量化ニーズが高く、また、低コスト化にも成功しており、今後も量産採用拡大が見込める。

## M I M製品

当社のコア技術である材料技術と焼結技術を活かしたM I M工法により低コスト化と優れた軟磁性特性を両立させた製品を開発し、燃料噴射制御装置（インジェクタ）部品の量産拡大を図っている。

また、自動車エンジン部品以外の引合いも増加しており、非エンジン分野への展開拡大が期待できる。

## 新規焼結製品

アルミ製エンジンブロックの高機能化ニーズに対応し、従来の鋳鉄製強化材の課題を解決し、高密着性を実現した鉄基焼結合金材を開発し、アルミ材との複合化に成功した。現在、軽量化、低コスト化に取り組んでいる。

## シリンダーライナ

新長期排ガス規制対応ディーゼルエンジン用ライナの量産化開発を推進し量産仕様を確立した。また、今後の排ガス規制や燃費規制に対応するため、当社固有のトライボロジー技術に基づく低摩擦ライナについて開発・評価中である。

## (2) 船用関連製品事業

当連結会計年度に支出した船用関連製品事業に係る研究開発費は12百万円である。

成果としては、耐磨耗溶射ピストンリングにおいて高出力エンジンの高信頼性及び長寿命の要求を十分に満足できることが顧客に評価され量産開始した。

## (3) その他の製品事業

当連結会計年度に支出したその他の製品事業に係る研究開発費は38百万円である。

その他の製品事業として基礎研究開発活動により、新材料、新技術、特に非エンジン分野の開拓に取り組み、新製品への展開を図っている。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

当グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度末財政状態の分析

#### 《資産》

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、1億54百万円減少し、639億73百万円となった。これは積極的に在庫削減に取り組んだことによる「たな卸資産」の減少25億40百万円、設備投資の抑制及び減損損失の計上に伴う「有形固定資産」の減少44億1百万円、投資その他の資産「その他」の減少2億19百万円及び流動資産「その他」の減少1億91百万円に対し、株価上昇に伴う「投資有価証券」の増加14億37百万円、受注回復に伴う「受取手形及び売掛金」の増加19億6百万円及び「現金及び預金」の増加38億90百万円によるものである。

#### 《負債》

負債については、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加し、497億95百万円となった。これは「有利子負債」の増加19億22百万円、株価上昇に伴う「繰延税金負債」の増加5億81百万円に対し、「設備関係支払手形」の減少12億36百万円によるものである。

#### 《純資産》

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億96百万円減少し、141億78百万円となった。これは当期純損失等による「利益剰余金」の減少27億93百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加8億57百万円及び「為替換算調整勘定」の増加4億46百万円によるものである。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機、景気後退の影響から、引き続き停滞を余儀なくされる状況にあったが、年度後半から徐々に回復の兆しが見られるようになった。また、世界経済は、欧州等一部の地域で回復の遅れが懸念されるものの、中国、インドを含む新興国等は堅調に推移し、更なる底割れの懸念は薄らいだ状況にあった。

当グループが関連する自動車業界においては、未だ不透明な事業環境にあり、在庫調整の一巡、エコカー減税等の効果により、通期での国内販売は488万台と前年同期比3.8%の増加となったものの、輸出は408万台と前年同期比27.1%の減少となり、国内自動車生産台数は886万台と前年同期比11.4%減少した。一方、日系自動車メーカーの海外生産は新興国等を中心とした自動車需要の回復を受けて、年度後半から増加に転じた。

売上高は年度後半から徐々に回復の兆しが見られているが、年度前半における減産の影響が大きく、売上高は390億35百万円と前年同期比12.8%の減少にとどまった。

損益面においては、年度後半には固定費の抑制等により、利益を確保できる体質になったが、年度前半の売上高の減少が大きく、営業損失は6億10百万円(前年同期は営業損失6億36百万円)、経常損失は11億63百万円(前年同期は経常損失16億5百万円)となった。

また、一部の製造設備について減損損失を計上したこと等により、当期純損失は27億87百万円(前年同期は当期純損失49億15百万円)となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、年度後半にかけ徐々に販売が回復してきており、また、積極的に在庫削減を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が32億71百万円増加し、50億88百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、設備投資の抑制等により、前連結会計年度に比べ支出が14億47百万円減少し、30億54百万円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金借入の減少等により、前連結会計年度に比べ収入が28億11百万円減少してはいるものの、新規の資金借入実施等により、16億90百万円の収入となった。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、38億89百万円増加し、89億60百万円となった。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、維持更新を主たる目的とし、実施している。

当連結会計年度における設備投資等の総額は15億19百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりである。

#### (1) 自動車関連製品事業

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額14億4百万円を実施した。

#### (2) 陸用関連製品事業

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額21百万円を実施した。

#### (3) 船用関連製品事業

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額20百万円を実施した。

#### (4) その他の製品事業

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額21百万円を実施した。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額51百万円を実施した。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)	自動車関連 製品事業・ 陸用関連製 品事業・ その他の 製品事業	その他設備	1,424	573	281 (14,623)	49	2,329	180
栃木工場 (栃木県 下都賀郡 野木町)	自動車関連 製品事業・ 船用関連 製品事業・ その他の 製品事業	生産・加工 設備	916	1,964	1,020 (91,487)	90	3,992	270
一関工場 (岩手県 一関市)(注)4	自動車関連 製品事業・ その他の 製品事業	生産・加工 設備	2,408	3,727	905 (77,157)	228	7,270	494
千厩工場 (岩手県 一関市)(注)4	自動車関連 製品事業・ その他の 製品事業	生産・加工 設備	603	444	234 (80,025)	18	1,300	85
野木分工場 (栃木県 下都賀郡 野木町)(注)4	自動車関連 製品事業・ その他の 製品事業	生産・加工 設備	123	185	643 (9,917)	3	956	42

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記金額は、帳簿価額によっている。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計である。

4 一関工場、千厩工場及び野木分工場の設備は、平成15年4月1日より子会社㈱日ピス岩手に貸与し、製造委託している。なお、上記提出会社が保有する設備のほか、子会社㈱日ピス岩手が保有する生産補助設備を260百万円含めている。

5 現在休止中の設備はない。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日ピス 福島製造所 (福島県 伊達郡川俣町)	自動車関連 製品事業・ その他の 製品事業	生産・加工 設備	1,361	2,577	1,403 (128,265)	233	5,575	300

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記金額は、帳簿価額によっている。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計である。

4 現在休止中の設備はない。



(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌティー ピストンリング インドネシア社 (インドネシア 西ジャワ州 スルヤチプタ市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	438	1,913	173 (51,532)	96	2,621	450
サイアム エヌピーアール社 (タイ サラブリー県)	自動車関連 製品事業・ その他の 製品事業	生産・加工 設備	79	315	16 (31,040)	9	420	123
エヌピーアール マニュファクチュ アリング ミシガン社 (アメリカ ミシガン州 グランドヘブン 市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	186	621	- (-)	0	808	34
日環自動車部品製 造(儀征)有限公 司 (中国 江蘇省 儀征市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	417	1,029	- (-)	4	1,451	67
エヌピーアール マニュファクチュ アリング インドネシア社 (インドネシア 東ジャワ州 パスルアン市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	410	899	109 (35,409)	80	1,500	84
エヌピーアール マニュファクチュ アリング ケンタッキー社 (アメリカ ケンタッキー州 パースタウン市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	1,029	1,273	67 (160,498)	124	2,494	77

- (注) 1 上記金額は、各社の帳簿価額によっている。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計である。  
3 現在休止中の設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の予定額		資金調達 方法	着工年月	完了年月	完成後の 能力
				総額	既支払額				
エヌピーアール マニユファク チュアリング ケンタッキー社	アメリカ ケンタッキー州 バースタウン市	自動車関 連製品事 業	工場新設	5,500 百万円	3,445 百万円	自己資 金及び リース	平成18年 5月	平成23年 6月	1,800万 本/年

(注) アメリカにおける現地生産により日系メーカーをはじめ、現地メーカーへの拡販を図るため、工場を建設した。なお、現在同工場にかかる設備を導入中である。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,450,000
計	195,450,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,741,579	83,741,579	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	83,741,579	83,741,579	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成20年6月27日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	119個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成45年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146円 資本組入額 73円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 の契約に定めるところによる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合には、資本組入は生じない。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、

新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

へ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

以下に準じて決定する。

当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる株式交換契約又は会社分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	-	83,741,579	-	9,839	3,325	5,810

(注) 資本の欠損の填補を目的とした資本準備金の取崩である。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	50	208	51	24	10,831	11,209	-
所有株式数(単元)	-	23,237	1,157	9,438	2,818	64	46,680	83,394	347,579
所有株式数の割合(%)	-	27.86	1.39	11.32	3.38	0.08	55.97	100.00	-

(注) 1 自己株式1,602,540株は「個人その他」に1,602単元、「単元未満株式の状況」に540株が含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義のものが1単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,522	6.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,239	3.87
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,650	1.97
日本ピストンリング持株会	埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号	1,644	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,641	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,573	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,482	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,405	1.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,401	1.67
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,099	1.31
計	-	20,658	24.67

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式1,602千株(1.91%)がある。

2 所有株式数は全て信託業務に係る株式である。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,792,000	81,792	-
単元未満株式	普通株式 347,579	-	-
発行済株式総数	83,741,579	-	-
総株主の議決権	-	81,792	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式540株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピストンリング株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町東五丁目12番10号	1,602,000	-	1,602,000	1.91
計	-	1,602,000	-	1,602,000	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月27日 定時株主総会決議及び取締役会決議)

平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会の承認を受け、会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役会に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、同日開催の取締役会において決議したものである。

決議年月日	平成20年6月27日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本有価証券報告書提出日現在の付与対象者の区分および人数は6名である。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,750	648
当期間における取得自己株式	1,379	162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの行使)	74,000	16,378	-	-
保有自己株式数	1,602,540	-	1,603,919	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は事業の成長、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに株主の皆様への適切な利益配分を経営の重要政策のひとつとして位置づけている。また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、中間配当及び期末配当の年2回としている。(当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。) これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当については、当期の厳しい業績や今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	448	402	290	201	134
最低(円)	223	225	139	61	73

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	107	98	93	98	94	116
最低(円)	88	78	83	87	85	87

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	高橋 重夫	昭和23年3月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社関連事業部長 平成14年2月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成19年7月 当社取締役、エヌティー ピストン リング インドネシア社取締役社 長 平成20年12月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役社長、監査室担当（現 任）	注1	71
取締役副社長 代表取締役	-	森 秀文	昭和22年10月15日生	昭和46年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成10年11月 同行取締役副頭取 平成12年3月 同行専務取締役 平成12年6月 株式会社新生銀行専務取締役 平成16年6月 新生証券株式会社代表取締役会長 兼社長 平成18年1月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社取締役副社長、経営管理部・ 総務部・情報システム部担当、国 際業務統括（現任）	注1	31
取締役	-	竹内 康二	昭和27年1月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社パワートレイン開発部長 平成14年2月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役、品質保証部担当（現 任）	注1	27
取締役	-	坂本 裕司	昭和32年10月22日生	昭和52年7月 当社入社 平成13年4月 当社東京東営業部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役、営業企画部・東京営 業部・名古屋営業部・大阪営業部 ・国際営業部担当（現任）	注1	25
取締役	経営企画部長	山本 彰	昭和33年2月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年10月 当社管理センター長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役、経営企画部長、経営企 画部・海外事業部担当（現任）	注1	33
取締役	(株)日ピス岩手 取締役社長、 (株)日ピス福島 製造所取締役社 長	大谷 正明	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年11月 当社与野工場製造第二部長 平成16年4月 株式会社日ピス岩手一関工場長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役、生産管理部・栃木工 場・生産技術第一部・生産技術第 二部・生産技術第三部担当、株式 会社日ピス岩手取締役社長、株式 会社日ピス福島製造所取締役社長 （現任）	注1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	辻 龍也	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成14年1月 当社入社、企画部長 平成16年4月 株式会社日ビス岩手取締役副社長 平成16年10月 当社執行役員、株式会社日ビス岩手取締役社長 平成21年6月 当社取締役、経理部・原価管理部担当(現任)	注2	51
取締役	-	高橋 輝夫	昭和34年2月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社製品技術第二部長 平成18年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役、技術企画部・製品技術第一部・製品技術第二部担当(現任)	注2	18
常勤監査役	-	矢島 悟	昭和24年11月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部副部長 平成16年4月 当社管理センター長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	27
常勤監査役	-	小野田 元伸	昭和26年10月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産技術第一部長 平成16年4月 当社材料技術部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	22
監査役	-	石橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 弁護士登録、丸の内総合法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役(現任)	注3	21
監査役	-	佐藤 美樹	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成16年7月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役社長(現任)	注4	-
監査役	-	丹野 浩一	昭和19年3月18日生	昭和41年5月 国立宮城工業高等専門学校機械工学科助手 昭和56年4月 同校金属工学科助教授 昭和59年6月 東北大学工学博士号取得 昭和61年4月 国立宮城工業高等専門学校材料工学科助教授 昭和62年4月 同校材料工学科教授 平成17年4月 国立一関工業高等専門学校校長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						350

- (注) 1 平成22年6月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
2 平成21年6月26日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
3 平成20年6月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
4 平成21年6月26日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
5 平成22年6月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
6 監査役 石橋 博、監査役 佐藤 美樹及び監査役 丹野 浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
7 当社の執行役員は以下の7名である。

執行役員 鈴木 保雄  
執行役員 江上 保吉  
執行役員 西城 宏人  
執行役員 佐藤 健司  
執行役員 山田 辰穂

執行役員 原田 孝之  
執行役員 寺平 博貴

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでいる。

経営理念として、

「顧客第一主義の考え方に立ってすべての物事を進める。」

「環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。」

「社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。」

「常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。」

を掲げている。

すなわち、株主や取引先、地域社会、従業員等といった当社を取り巻く様々なステークホルダー（利害関係者）の立場を尊重し、もって社会の一員としての義務を果たしていくことが必要だと考えている。これらが企業の永続的成長の原動力となり、最終的には株主にも長期的な利益をもたらすと考えている。したがって、当社では「経営の透明性を高めること」、「ステークホルダー（利害関係者）への説明責任の達成」及び「経営の迅速化」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えとしている。

#### 企業統治の体制

企業統治の体制としては、当社は、取締役会において、平成18年5月に会社法第362条に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について決議し、毎年一回見直しを行っている。また、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の作成を適正に行うため「財務報告に係る内部統制方針書」を取締役会において決議し、さらに、「財務報告に係る内部統制に関する規定」を制定して、取締役社長以下、当該内部統制を実現するための体制を構築している。

当社は、企業とは単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体ではなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識している。この認識に基づき、当グループの役員・従業員の日常行動が、法令・企業倫理・社内規定の遵守という観点から適切な行動であり続けるための判断の拠りどころとして、「コンプライアンス行動指針」を制定し、また、コンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスの徹底を図っている。

リスク管理機能としては、リスクマネジメント委員会を設置しており、当社を巡る様々なリスクに対する確かつ迅速な対応を図っている。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む5名(平成22年3月末現在)で隔月に監査役会を開催している。なお、当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしている。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としている。

当社は執行役員制を導入し、取締役会において意思決定された業務を代表取締役の指揮監督の下に執行している。当制度により、取締役から執行役員への権限委譲が可能となり、経営の効率化を図っている。

当社では適時適切な経営判断を可能とするため、取締役会、経営戦略会議、経営執行会議を以下のよう運営している。

#### (取締役会)

定例取締役会は月1回開催し、8名の取締役が会社法及び定款で定められた事項、その他重要な経営に関する事項を審議している。また、取締役会は、定例取締役会のほか必要に応じて随時、開催している。なお、当社の取締役数については9名以内とする旨を定款で定めている。

#### (経営戦略会議)

取締役及び取締役社長が指名する執行役員をもって構成し、重要経営戦略、その他経営計画等を討議している。(原則月2回開催)

## (経営執行会議)

取締役、監査役、執行役員、部門長等をもって構成し、業務の進捗状況の管理とその他重要案件の周知徹底を図っている。(原則月1回開催)

なお、当グループ(当社及び連結子会社)の各連結子会社の役員には当社の役員(執行役員を含む)も多数就任しており、当社の経営判断等が速やかに伝達される仕組みとなっている。

## 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会等の重要会議への出席や各拠点を見学し、会社の業務全般の実状を把握すると共に業務が適正に行われているか否かを確認している。

内部監査機能としては、各業務執行部門から独立した組織である監査室(4名)があり、社内業務に関し法規及び社内規定からの逸脱の有無について内部監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を図っている。また、会計監査人からは、監査役との協力体制の下で実施される会計監査の過程において、会計基準に対する適正性確保のための助言・提言を頂いている。

なお、常勤監査役矢島悟は、当グループの経理部門において、社外監査役佐藤美樹は金融機関の経理部において、長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名である。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	神谷和彦	新日本有限責任監査法人	(注)
	吉村基		(注)
	米村仁志		(注)

(注)「継続監査年数」は7年以内であるため、記載を省略している。

## 社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役を選任していないが、経営監視機能として常勤監査役2名に加え社外監査役3名の体制にて、取締役の職務執行並びに当社及び国内子会社の業務や財政状況の監査を行っており、外部からの経営の監視機能が有効に機能する体制が整っている。

また、当社は社外監査役石橋博の所属する法律事務所と法律事務に関する顧問契約を締結しているが、同氏と直接顧問契約は締結しておらず、同氏の所属する法律事務所へ支払っている顧問料は少額であることから、同氏の社外監査役としての独立性は確保されていると判断している。社外監査役佐藤美樹が代表取締役を務める朝日生命保険相互会社は当社株式を3,239千株保有しているが、当社の発行済株式総数に占める割合は3.87%で主要な株主に該当せず、また、当社は同社から3億89百万円を借入れしているが、主要な借入先とはいえない規模であるため、同氏の独立性は確保されていると判断している。当社は社外監査役丹野浩一が校長を務める国立一関工業高等専門学校及び同氏と一切の契約関係はないため、独立性は確保されていると判断している。

## 定款で定めている事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款で定めている。

また、当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を、さらに業績に応じた株主への機動的かつ適切な利益配分を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	190	95	-	-	94	11
監査役 (社外監査役を除く)	37	21	-	-	15	3
社外役員	14	14	-	-	-	3

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、平成18年6月29日開催の第112回定時株主総会において、取締役の報酬等の限度額を年額300百万円以内(使用人分給与を除く)、監査役の報酬限度額を年額55百万円以内と決議している。また、これに加えて、平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会において、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬限度額を年額70百万円と決議している。



## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,198百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の  
 上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	897,900	2,892	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	338,251	1,200	取引関係の円滑化
日野自動車(株)	1,002,500	371	取引関係の円滑化
帝国ピストンリング(株)	300,000	184	取引関係の円滑化
アイピーリングス社	704,200	108	合弁事業契約の継続
ダイハツ工業(株)	100,000	88	取引関係の円滑化
東京海上ホールディングス(株)	23,184	59	取引関係の円滑化
S P K(株)	26,000	33	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,610	28	取引関係の円滑化
大同メタル工業(株)	94,630	27	取引関係の円滑化

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	0	58	-
連結子会社	6	-	6	-
計	73	0	64	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社の連結子会社のうち、海外子会社2社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤングへ監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社のうち、海外子会社2社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤングへ監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等」に関する助言業務である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めなし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会に参加、並びに会計専門書の定期購読を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,098	8,988
受取手形及び売掛金	6,157	8,063
商品及び製品	4,963	3,376
仕掛品	1,981	1,558
原材料及び貯蔵品	1,843	1,312
繰延税金資産	87	89
その他	4 999	4 807
貸倒引当金	144	152
流動資産合計	20,987	24,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,158	1 9,606
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,417	1 15,205
土地	1 5,554	1 5,576
建設仮勘定	3,565	1,049
その他(純額)	1,108	964
有形固定資産合計	2 36,804	2 32,402
無形固定資産	598	597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,761	5,198
長期貸付金	17	14
繰延税金資産	452	430
その他	1,553	1,334
貸倒引当金	47	50
投資その他の資産合計	5,737	6,929
固定資産合計	43,140	39,929
資産合計	64,128	63,973

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,588	6,193
短期借入金	1 5,447	1 5,728
1年内返済予定の長期借入金	1 3,994	1 6,312
リース債務	141	297
未払法人税等	14	87
設備関係支払手形	1,664	427
その他	4 2,783	4 2,216
流動負債合計	19,634	21,263
固定負債		
長期借入金	1 23,302	1 21,733
リース債務	1,684	2,419
繰延税金負債	889	1,470
退職給付引当金	2,670	2,580
その他	272	327
固定負債合計	28,818	28,531
負債合計	48,453	49,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	498	2,294
自己株式	369	354
株主資本合計	15,844	13,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405	1,263
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	2,180	1,734
評価・換算差額等合計	1,769	470
新株予約権	27	17
少数株主持分	1,572	1,565
純資産合計	15,675	14,178
負債純資産合計	64,128	63,973

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,789	39,035
売上原価	1 37,050	1 32,775
売上総利益	7,739	6,259
販売費及び一般管理費		
販売費	2,947	2,544
一般管理費	3 5,427	3 4,325
販売費及び一般管理費合計	2 8,375	2 6,870
営業損失( )	636	610
営業外収益		
受取利息	31	5
受取配当金	143	57
為替差益	-	112
スクラップ売却益	63	-
助成金収入	-	186
その他	97	173
営業外収益合計	335	535
営業外費用		
支払利息	583	725
為替差損	425	-
固定資産廃棄損	73	136
その他	223	226
営業外費用合計	1,305	1,088
経常損失( )	1,605	1,163
特別損失		
減損損失	4 1,252	4 1,162
投資有価証券評価損	464	5
退職給付費用	-	5 80
PCB処理費用	-	177
特別損失合計	1,716	1,425
税金等調整前当期純損失( )	3,322	2,589
法人税、住民税及び事業税	136	103
法人税等調整額	1,442	9
法人税等合計	1,578	112
少数株主利益	13	85
当期純損失( )	4,915	2,787

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,875	5,875
当期末残高	5,875	5,875
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,824	498
当期変動額		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	5
当期純損失( )	4,915	2,787
当期変動額合計	5,325	2,793
当期末残高	498	2,294
<b>自己株式</b>		
前期末残高	368	369
当期変動額		
新株予約権の行使	-	16
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	15
当期末残高	369	354
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,171	15,844
当期変動額		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	10
当期純損失( )	4,915	2,787
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	5,327	2,777
当期末残高	15,844	13,066
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,506	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,100	857
当期変動額合計	1,100	857
当期末残高	405	1,263
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	40	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	4
当期変動額合計	35	4
当期末残高	5	0

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	636	2,180
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,816	446
当期変動額合計	2,816	446
当期末残高	2,180	1,734
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,183	1,769
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,952	1,298
当期変動額合計	3,952	1,298
当期末残高	1,769	470
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	10
当期変動額合計	27	10
当期末残高	27	17
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,816	1,572
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	6
当期変動額合計	243	6
当期末残高	1,572	1,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,171	15,675
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	10
当期純損失（ ）	4,915	2,787
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,168	1,281
当期変動額合計	9,496	1,496
当期末残高	15,675	14,178



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	3,322	2,589
減価償却費	4,852	4,778
減損損失	1,252	1,162
有形固定資産廃棄損	73	136
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	28	7
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	324	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	18	89
受取利息及び受取配当金	174	62
支払利息	583	725
為替差損益 ( は益)	425	112
投資有価証券評価損益 ( は益)	464	5
売上債権の増減額 ( は増加)	2,828	1,881
たな卸資産の増減額 ( は増加)	702	2,608
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,705	525
その他	206	485
小計	3,033	5,697
利息及び配当金の受取額	174	62
利息の支払額	583	745
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	808	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	5,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,410	3,029
その他	92	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,502	3,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	1,768	281
長期借入れによる収入	8,400	5,552
長期借入金の返済による支出	2,730	4,807
セール・アンド・リースバックによる収入	771	870
社債の償還による支出	3,200	-
配当金の支払額	408	3
その他	99	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,502	1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	165
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	1,037	3,889
現金及び現金同等物の期首残高	4,033	5,071
現金及び現金同等物の期末残高	5,071	8,960

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 該当なし。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、エヌピーアールマニユファクチュアリング ミシガン社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環貿易(上海)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社、エヌピーアール シンガポール社、エヌピーアール マニユファクチュアリング インドネシア社、エヌピーアール マニユファクチュアリング ケンタッキー社及びイー エー アソシエーツ社が12月31日決算である事を除いて連結会計年度と合致している。 なお、連結財務諸表作成にあたっては同社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法によっている。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日塞環貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、エヌピーアールマニユファクチュアリング ミシガン社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社、エヌピーアール シンガポール社、エヌピーアール マニユファクチュアリング インドネシア社、エヌピーアール マニユファクチュアリング ケンタッキー社及びイー エー アソシエーツ社が12月31日決算である事を除いて連結会計年度と合致している。 なお、連結財務諸表作成にあたっては同社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、10年から9年に変更している。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が206百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 会計基準変更時差異(9,154百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 親会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の株主総会決議をもって、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとしたため、引当金を取崩している。なお、支払いは、役員の退任時としていることから、打ち切り支給の未払額191百万円は固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 イ. 借入金 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行っている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金預金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左  ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が155百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	1
<p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	2
<p>3 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	3
4	<p>4 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用している。</p> <p>なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,836百万円、2,330百万円、1,580百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産を「借地権」、「ソフトウェア」、「のれん」、「その他」として区分掲記していたが、いずれの科目も資産総額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より科目を集約し、「無形固定資産」として一括掲記している。 なお、当連結会計年度の「無形固定資産」に含めた「借地権」、「ソフトウェア」、「のれん」、「その他」はそれぞれ400百万円、136百万円、47百万円、14百万円である。</p> <p>3 ファイナンス・リース取引に関するリース債務は、前連結会計年度において流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当連結会計年度より流動負債及び固定負債の「リース債務」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度において流動負債及び固定負債の「その他」に含めた「リース債務」はそれぞれ86百万円、1,244百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」は、資産総額の100分の1以下であり重要性がないため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて掲記している。 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含めた「長期未払金」は272百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「スクラップ売却益」は営業外収益の100の10以下であり重要性がないため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて掲記している。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「スクラップ売却益」は37百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」は前連結会計年度において「引当金の増減額」に一括掲記していたが、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額」は 79百万円、「退職給付引当金の増減額」は397百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「有形固定資産売却損」(当連結会計年度 1百万円)、「のれん償却額」(当連結会計年度16百万円)、「前払年金費用の増減額」(当連結会計年度92百万円)、「投資有価証券売却損」(当連結会計年度 0百万円)、「未払(未収)消費税等の増減額」(当連結会計年度 127百万円)は、明瞭性の観点から表示科目の見直しにより、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度13百万円)、「投資有価証券取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度 0百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 4百万円)、「その他固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 99百万円)、「その他固定資産の売却による収入」(当連結会計年度20百万円)は、明瞭性の観点から表示科目の見直しにより、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>4 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 1百万円)は、明瞭性の観点から表示科目の見直しにより、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保資産		1 担保資産	
(1)担保提供資産		(1)担保提供資産	
(工場財団)		(工場財団)	
建物及び構築物	6,289百万円	建物及び構築物	5,862百万円
機械装置	11,797百万円	機械装置	8,829百万円
土地	4,143百万円	土地	4,143百万円
(その他)		(その他)	
建物及び構築物	643百万円	建物及び構築物	668百万円
土地	275百万円	土地	812百万円
(2)担保資産に対する債務		(2)担保資産に対する債務	
(工場財団設定分)		(工場財団設定分)	
長期借入金	18,331百万円	長期借入金	18,148百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(1,989百万円)	(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,011百万円)
短期借入金	378百万円	短期借入金	518百万円
(その他)		(その他)	
長期借入金	745百万円	長期借入金	1,284百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(289百万円)	(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(261百万円)
短期借入金	254百万円	短期借入金	348百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	58,618百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	60,589百万円
3 受取手形割引高	107百万円	3 受取手形割引高	74百万円
4 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めている。未払消費税等は流動負債の「その他」に含めている。		4 同左	



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 155百万円		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価(純額) 48百万円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (販売費) (一般管理費)		2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (販売費) (一般管理費)	
発送費	962百万円 - 百万円	発送費	915百万円 - 百万円
従業員給料及び手当	721百万円 1,462百万円	従業員給料及び手当	628百万円 1,100百万円
退職給付費用	170百万円 399百万円	退職給付費用	181百万円 420百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円 - 百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円 - 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円 14百万円	研究開発費	- 百万円 1,290百万円
研究開発費	- 百万円 1,508百万円		
3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,508百万円である。		3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,290百万円である。	
4 減損損失 経営環境の変化による受注減少に伴い、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。		4 減損損失 経営環境の変化による受注減少に伴い、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。	
用途	種類	場所	金額 (百万円)
自動車部品製造設備	機械装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	1,188
自動車部品製造設備	機械装置	(株)日ピス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)	63
合計			1,252
(グルーピングの方法) 管理上の区分を基本とし、グルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。			
5		5 退職給付費用は、当社及び一部の国内連結子会社における早期退職優遇制度の実施に伴うものである。	
用途	種類	場所	金額 (百万円)
自動車部品製造設備	機械装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	611
自動車部品製造設備	機械装置	(株)日ピス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)	495
自動車部品製造設備	機械装置	(株)日ピス島根 (島根県大田市)	55
合計			1,162
(グルーピングの方法) 管理上の区分を基本とし、グルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	-	-	83,741,579

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,658,572	11,218	-	1,669,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,218株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	(平成20年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	27
合計			-	-	-	-	27

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	-	-	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,669,790	6,750	74,000	1,602,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,750株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 74,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	(平成20年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	17
合計			-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,098百万円	現金及び預金勘定 8,988百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 27百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 27百万円
現金及び現金同等物 5,071百万円	現金及び現金同等物 8,960百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2,577</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">2,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">2,112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">402百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,577	397	2,979	減価償却累計額相当額	3	1,846	261	2,112	期末残高相当額	0	730	135	866	1年以内	402百万円		1年超	463百万円		合計	866百万円		支払リース料	440百万円	減価償却費相当額	440百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,187</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">2,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">1,987</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">287百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,187	261	2,448	減価償却累計額相当額	1,782	205	1,987	期末残高相当額	405	56	461	1年以内	287百万円		1年超	173百万円		合計	461百万円		支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	4	2,577	397	2,979																																																											
減価償却累計額相当額	3	1,846	261	2,112																																																											
期末残高相当額	0	730	135	866																																																											
1年以内	402百万円																																																														
1年超	463百万円																																																														
合計	866百万円																																																														
支払リース料	440百万円																																																														
減価償却費相当額	440百万円																																																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	2,187	261	2,448																																																												
減価償却累計額相当額	1,782	205	1,987																																																												
期末残高相当額	405	56	461																																																												
1年以内	287百万円																																																														
1年超	173百万円																																																														
合計	461百万円																																																														
支払リース料	402百万円																																																														
減価償却費相当額	402百万円																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)である。</li> <li>・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアである。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">122百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	122百万円		1年超	413百万円		合計	535百万円		<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">133百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133百万円		1年超	324百万円		合計	458百万円																																													
1年以内	122百万円																																																														
1年超	413百万円																																																														
合計	535百万円																																																														
1年以内	133百万円																																																														
1年超	324百万円																																																														
合計	458百万円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、自動車関連製品をはじめとする各種製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当グループの与信管理規程に従い取引先ごとの管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握しリスク低減を図っている。また、外貨建売掛金は、為替変動リスクに晒されているが、このうち一部については、為替変動リスクを回避し回収金額の固定化を図るために、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用している。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にある。また、資金調達に係る流動性リスクにも晒されているが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(主として5年以内の長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。また、資金調達に係る流動性リスクにも晒されているが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、デリバティブは、上記の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,988	8,988	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,063	8,063	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,030	5,030	-
資産計	22,082	22,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,193	6,193	-
(2) 短期借入金	5,728	5,728	-
(3) 長期借入金	28,045	27,993	52
負債計	39,968	39,915	52
デリバティブ取引( 1)	19	19	-

( 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	8,978
受取手形及び売掛金	8,063
合計	17,042

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,312	11,165	4,926	3,621	1,301	717



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,465	3,272	806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	417	340	77
合計	2,883	3,612	729

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損464百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

重要性が乏しいため記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 148百万円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,944	2,791	2,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	85	94	8
合計	5,030	2,886	2,143

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

通貨関連取引として、外貨建売掛金について為替変動による損失を回避し、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、為替予約取引を行っている。

また、外貨建貸付金について為替変動における損失を回避するために通貨オプション取引を行っている。

金利関連取引として、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。

商品関連取引として、原燃料の価額変動による損失を回避するため、商品スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引は、上記の取引についてのみ行っており、外貨建売掛金及び外貨建貸付金の外貨額を超える契約は行わないこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換し、金利上昇リスクを避ける目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わないこととしている。

商品関連におけるデリバティブ取引は、原燃料の価格変動による損失を回避するためにのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、商品関連における商品スワップ取引は、原燃料の価格変動によるリスクを有している。

なお、当社及び連結子会社の利用しているすべてのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は当社においては経理部にて、連結子会社においては、経理関連部署が行っている。

当該デリバティブ取引については、ヘッジの対象及び目的も限定的なものであるため社内稟議等による規制や管理を行っている。

なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項であるため、取締役会にて決定している。

2 取引の時価等に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	通貨オプション取引				
		売建	265	166	0	2
		買建	265	166	67	20
		計	530	333	68	22
	商品	商品スワップ取引				
支払固定・受取変動		229	-	207	22	
	計	229	-	207	22	
合計			759	333	275	0

(注) 1 時価の算定方式については、取引金融機関により提示を受けた価格を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 上記商品スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	158	65	0	1
	買建				
	米ドル	158	65	49	17
合計		316	130	50	19

(注) 時価の算定方法 取引金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び 貸付金	1,109	-	(注)
	ユーロ	売掛金	280	-	(注)
合計			1,389	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び貸付金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び貸付金の時価に含めて記載している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	3,000
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,496	1,121	(注)
合計			4,496	4,121	3,000

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、一部の連結子会社において、下記の退職給付制度を採用している。</p> <p>(1) 退職一時金 退職一時金制度(確定給付型)</p> <p>(2) 企業年金 確定拠出型年金制度(確定拠出型) キャッシュ・バランスプラン(確定給付型)及び確定拠出型年金制度(確定拠出型)の併用</p> <p>(3) 退職一時金及び企業年金の併用 退職一時金制度(確定給付型)、キャッシュ・バランスプラン(確定給付型)及び確定拠出型年金制度(確定拠出型)の併用</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,486百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,486百万円	ロ 年金資産	2,380百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,105百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,661百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,338百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	427百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,532百万円	チ 前払年金費用	1,137百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,670百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,628百万円	ロ 年金資産	2,740百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,887百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,051百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	642百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	373百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,567百万円	チ 前払年金費用	1,012百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,580百万円
イ 退職給付債務	8,486百万円																																				
ロ 年金資産	2,380百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,105百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,661百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,338百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	427百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,532百万円																																				
チ 前払年金費用	1,137百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,670百万円																																				
イ 退職給付債務	7,628百万円																																				
ロ 年金資産	2,740百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,887百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,051百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	642百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	373百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,567百万円																																				
チ 前払年金費用	1,012百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,580百万円																																				
<p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	377百万円	ロ 利息費用	176百万円	ハ 期待運用収益	44百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	143百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円	ト その他	80百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,290百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	381百万円	ロ 利息費用	168百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円	ト その他	85百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,354百万円				
イ 勤務費用	377百万円																																				
ロ 利息費用	176百万円																																				
ハ 期待運用収益	44百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	143百万円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																				
ト その他	80百万円																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,290百万円																																				
イ 勤務費用	381百万円																																				
ロ 利息費用	168百万円																																				
ハ 期待運用収益	-百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	610百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																				
ト その他	85百万円																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,354百万円																																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。「ト その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。「ト その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金80百万円を特別損失として計上している。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.85%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">平均残存勤務年数</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.85%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">平均残存勤務年数</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	1.85%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	0.00%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 前連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費(株式報酬費用) 27百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成45年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	193,000株
失効	-
権利確定	-
未確定残	193,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
権利行使価額	1 円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	145円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.21%

平成15年 1 月20日～平成20年 7 月31日の株価実績に基づき算定している。

予想残存期間 5 年 6 ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社取締役の平均的な就任期間に基づき見積もっている。

予想配当 5 円 / 株

平成20年 3 月期の配当実績による。

無リスク利子率 1.14%

予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算定している。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成45年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	193,000株
付与	-
失効	-
権利確定	193,000株
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	193,000株
権利行使	74,000株
失効	-
未行使残	119,000株



## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
権利行使価額	1 円
行使時平均株価	123円
付与日における公正な評価単価	145円

## 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項なし。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,486百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,940百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社剰余金税効果</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> </table>	未払賞与	215百万円	貸倒引当金	34百万円	税務上の繰越欠損金	1,652百万円	退職給付引当金	1,076百万円	未実現利益の消去	507百万円	投資有価証券評価損	305百万円	減損損失	484百万円	その他	209百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,486百万円	評価性引当金	3,940百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	546百万円	その他有価証券評価差額金	274百万円	固定資産圧縮積立金	52百万円	在外子会社減価償却費	81百万円	在外子会社剰余金税効果	23百万円	前払年金費用	459百万円	その他	17百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	909百万円	繰延税金負債の純額	363百万円	流動資産 - 繰延税金資産	87百万円	固定資産 - 繰延税金資産	452百万円	流動負債 - その他	14百万円	固定負債 - 繰延税金負債	889百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,349百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,820百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社剰余金税効果</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> </table>	未払賞与	202百万円	貸倒引当金	24百万円	税務上の繰越欠損金	2,128百万円	退職給付引当金	1,032百万円	未実現利益の消去	577百万円	投資有価証券評価損	307百万円	減損損失	862百万円	その他	213百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,349百万円	評価性引当金	4,820百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	528百万円	その他有価証券評価差額金	856百万円	固定資産圧縮積立金	43百万円	在外子会社減価償却費	146百万円	在外子会社剰余金税効果	24百万円	前払年金費用	408百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,480百万円	繰延税金負債の純額	951百万円	流動資産 - 繰延税金資産	89百万円	固定資産 - 繰延税金資産	430百万円	流動負債 - その他	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,470百万円
未払賞与	215百万円																																																																																																								
貸倒引当金	34百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,652百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,076百万円																																																																																																								
未実現利益の消去	507百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	305百万円																																																																																																								
減損損失	484百万円																																																																																																								
その他	209百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,486百万円																																																																																																								
評価性引当金	3,940百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	546百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	274百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	52百万円																																																																																																								
在外子会社減価償却費	81百万円																																																																																																								
在外子会社剰余金税効果	23百万円																																																																																																								
前払年金費用	459百万円																																																																																																								
その他	17百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	909百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	363百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	87百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	452百万円																																																																																																								
流動負債 - その他	14百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	889百万円																																																																																																								
未払賞与	202百万円																																																																																																								
貸倒引当金	24百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,128百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,032百万円																																																																																																								
未実現利益の消去	577百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	307百万円																																																																																																								
減損損失	862百万円																																																																																																								
その他	213百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,349百万円																																																																																																								
評価性引当金	4,820百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	528百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	856百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	43百万円																																																																																																								
在外子会社減価償却費	146百万円																																																																																																								
在外子会社剰余金税効果	24百万円																																																																																																								
前払年金費用	408百万円																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,480百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	951百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	89百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	430百万円																																																																																																								
流動負債 - その他	1百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,470百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 製品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,267	2,362	3,158	44,789	-	44,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,267	2,362	3,158	44,789	(-)	44,789
営業費用	40,066	2,183	3,175	45,426	(-)	45,426
営業利益又は営業損失 ( )	798	179	16	636	(-)	636
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	53,229	2,126	2,744	58,100	6,027	64,128
減価償却費	4,487	113	223	4,824	28	4,852
減損損失	1,220	-	31	1,252	-	1,252
資本的支出	4,032	25	77	4,135	126	4,262

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により下記のとおり区分している。

事業区分	主要製品
自動車関連製品事業	自動車用・二輪車用機関部品
船用関連製品事業	船用機関部品
その他の製品事業	陸用機関部品・家電製品用部品・事務機器用部品・産業機械用部品他

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,027百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更している。  
当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「自動車関連製品事業」が143百万円、「船用関連製品事業」が5百万円、「その他の製品事業」が6百万円増加し、営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2). .(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、10年から9年に変更している。  
当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「自動車関連製品事業」が140百万円、「船用関連製品事業」が12百万円、「その他の製品事業」が54百万円増加し、営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	自動車関連 製品事業 (百万円)	陸用関連製 品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,200	1,556	1,692	586	39,035	-	39,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	35,200	1,556	1,692	586	39,035	(-)	39,035
営業費用	35,879	1,625	1,562	578	39,645	(-)	39,645
営業利益又は営業損失 ( )	678	68	129	7	610	(-)	610
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	49,801	1,698	1,964	521	53,985	9,988	63,973
減価償却費	4,474	95	100	72	4,744	34	4,778
減損損失	1,162	-	-	-	1,162	-	1,162
資本的支出	1,404	21	20	21	1,468	51	1,519

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により下記のとおり区分している。

事業区分	主要製品
自動車関連製品事業	自動車用・二輪車用機関部品
陸用関連製品事業	陸用機関部品
船用関連製品事業	船用機関部品
その他の製品事業	家電製品用部品・事務機器用部品・産業機械用部品他

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 従来、「陸用関連製品事業」は「その他の製品事業」に含めていたが、営業利益又は営業損失( )の10%超となったため区分掲記した。  
なお、前連結会計年度において「その他の製品事業」に含めていた「陸用関連製品事業」は、売上高2,449百万円、営業損失44百万円、資産2,059百万円、減価償却費119百万円、減損損失31百万円、資本的支出52百万円である。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,309	3,985	3,654	1,840	44,789	-	44,789
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	5,727	868	8	-	6,604	(6,604)	-
計	41,037	4,854	3,662	1,840	51,394	(6,604)	44,789
営業費用	41,857	4,515	3,545	2,192	52,111	(6,685)	45,426
営業利益又は営業損 失( )	820	338	116	352	717	81	636
資産	55,394	9,294	2,241	5,714	72,644	(8,516)	64,128

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....タイ、インドネシア、中国他  
 ヨーロッパ.....ドイツ  
 その他の地域.....北米

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,027百万円であり、その主なものは、当社での余  
 資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する  
 会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評  
 価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げ  
 の方法)に変更している。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が155百万円増加し、営業損失が同額増加している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2). (イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及  
 び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、10年から9年に変  
 更している。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が206百万円増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	29,996	4,137	2,881	2,020	39,035	-	39,035
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	4,005	876	17	92	4,991	(4,991)	-
計	34,001	5,014	2,898	2,112	44,027	(4,991)	39,035
営業費用	34,496	4,743	2,837	2,498	44,575	(4,930)	39,645
営業利益又は営業損 失( )	494	270	61	385	548	(61)	610
資産	52,014	9,554	1,986	5,400	68,955	(4,982)	63,973

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....タイ、インドネシア、中国他  
 ヨーロッパ.....ドイツ  
 その他の地域.....北米

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,988百万円であり、その主なものは、当社での余  
 資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,004	3,386	1,206	4,621	17,217
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	44,789
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	7.6	2.7	10.2	38.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ.....ドイツ他

北米.....アメリカ他

その他の地域...南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,171	2,609	1,399	3,104	15,285
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	39,035
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	6.7	3.6	8.0	39.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ.....ドイツ他

北米.....アメリカ他

その他の地域...南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円49銭	1株当たり純資産額	153円34銭
1株当たり当期純損失	59円88銭	1株当たり当期純損失	33円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	4,915	2,787
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,915	2,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,076	82,119
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数193個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数119個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,447	5,728	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,994	6,312	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務	141	297	4.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,302	21,733	1.83	平成22年4月30日～平成29年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,684	2,419	4.82	平成22年4月30日～平成29年5月25日
合計	34,569	36,491		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,165	4,926	3,621	1,301
リース債務	309	321	329	331

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	7,873	9,322	10,314	11,524
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( ) (百万円)	1,153	911	6	531
四半期純損失( ) (百万円)	987	955	133	711
1株当たり四半期純 損失( ) (円)	12.02	11.64	1.62	8.66

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474	7,587
受取手形	28	27
売掛金	3 5,666	3 7,089
商品及び製品	1,992	1,397
仕掛品	1,322	1,095
原材料及び貯蔵品	426	325
前払費用	36	50
関係会社短期貸付金	3,871	1,960
未収入金	474	340
その他	32	12
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	17,307	19,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,419	1 5,141
構築物（純額）	1 387	1 331
機械及び装置（純額）	1 8,939	1 6,882
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品（純額）	171	142
土地	1 3,085	1 3,085
建設仮勘定	172	82
有形固定資産合計	2 18,186	2 15,672
無形固定資産		
借地権	400	400
ソフトウェア	117	134
電話加入権	4	4
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	524	541
投資その他の資産		
投資有価証券	3,761	5,198
関係会社株式	10,795	11,152
出資金	1	1
関係会社出資金	2,229	2,205
役員及び従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	3,612	3,362
長期前払費用	204	150
前払年金費用	1,137	998
その他	137	119
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	21,853	23,161
固定資産合計	40,564	39,375
資産合計	57,872	59,247

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,579	2,003
買掛金	3 4,492	3 7,350
短期借入金	1 4,367	1 4,467
1年内返済予定の長期借入金	1 3,841	1 5,454
リース債務	15	162
未払金	257	244
未払費用	598	628
未払法人税等	-	30
繰延税金負債	6	-
前受金	16	1
預り金	113	96
設備関係支払手形	959	128
流動負債合計	16,248	20,567
固定負債		
長期借入金	1 22,217	1 19,354
リース債務	54	894
繰延税金負債	790	1,303
退職給付引当金	833	834
その他	272	327
固定負債合計	24,168	22,714
負債合計	40,417	43,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金	5,810	5,810
資本剰余金合計	5,810	5,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131	108
別途積立金	2,200	1,600
繰越利益剰余金	594	2,319
利益剰余金合計	1,736	611
自己株式	369	354
株主資本合計	17,016	14,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405	1,263
繰延ヘッジ損益	5	0
評価・換算差額等合計	410	1,263
新株予約権	27	17
純資産合計	17,454	15,965
負債純資産合計	57,872	59,247

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	37,457	31,266
商品売上高	1,809	1,070
売上高合計	39,266	32,336
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,504	1,724
当期製品仕入高	5 11,199	5 10,216
当期製品製造原価	5 21,694	5 16,775
他勘定受入高	2 15	2 4
合計	34,413	28,711
製品他勘定振替高	1 4	1 70
製品期末たな卸高	1,724	1,255
製品売上原価	3 32,683	3 27,385
商品期首たな卸高	68	267
当期商品仕入高	1,699	1,294
合計	1,768	1,562
商品他勘定振替高	-	0
商品期末たな卸高	267	141
商品売上原価	3 1,501	3 1,419
売上原価合計	34,184	28,805
<b>売上総利益</b>	5,081	3,531
販売費及び一般管理費	4, 6 5,512	4, 6 4,651
<b>営業損失 ( )</b>	430	1,119
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 152	5 164
受取配当金	5 295	5 201
受取地代家賃	5 63	5 72
助成金収入	-	61
雑収入	20	52
営業外収益合計	532	552
<b>営業外費用</b>		
支払利息	457	561
為替差損	30	31
減価償却費	97	154
雑支出	198	204
営業外費用合計	784	951
<b>経常損失 ( )</b>	682	1,518

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	7 1,188	7 611
投資有価証券評価損	464	5
関係会社出資金評価損	80	23
関係会社株式評価損	-	27
退職給付費用	-	8 33
PCB処理費用	-	177
特別損失合計	1,734	879
税引前当期純損失( )	2,416	2,398
法人税、住民税及び事業税	3	15
法人税等調整額	784	72
法人税等合計	788	56
当期純損失( )	3,204	2,341

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料貯蔵品費		1,138	4.9	771	4.3
労務費		3,137	13.5	2,568	14.3
経費		18,952	81.6	14,583	81.4
(うち、外注費)		(16,505)		(12,526)	
(うち、減価償却費)		(1,262)		(987)	
当期総製造費用		23,227	100.0	17,924	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,512		1,322	
合計		24,740		19,247	
仕掛品期末たな卸高		1,322		1,095	
他勘定振替高	(注)	1,722		1,376	
当期製品製造原価		21,694		16,775	

(注) 他勘定振替高は以下のとおりである。

項目		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
研究開発費	(百万円)	1,252	1,049
固定資産他	(百万円)	470	326

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,810	5,810
当期末残高	5,810	5,810
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,810	5,810
当期末残高	5,810	5,810
<b>利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	155	131
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	24	23
<b>当期変動額合計</b>	24	23
当期末残高	131	108
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,800	2,200
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400	-
別途積立金の取崩	-	600
<b>当期変動額合計</b>	400	600
当期末残高	2,200	1,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,396	594
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	24	23
別途積立金の積立	400	-
別途積立金の取崩	-	600
当期純損失( )	3,204	2,341
<b>当期変動額合計</b>	3,991	1,724
当期末残高	594	2,319

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,351	1,736
当期変動額		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	3,204	2,341
当期変動額合計	3,615	2,347
当期末残高	1,736	611
<b>自己株式</b>		
前期末残高	368	369
当期変動額		
新株予約権の行使	-	16
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	15
当期末残高	369	354
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,633	17,016
当期変動額		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	10
当期純損失( )	3,204	2,341
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3,616	2,331
当期末残高	17,016	14,684
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,506	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,100	857
当期変動額合計	1,100	857
当期末残高	405	1,263
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	5	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,517	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,106	852
当期変動額合計	1,106	852
当期末残高	410	1,263



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>27</b>	<b>10</b>
当期末残高	27	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,150	17,454
当期変動額		
剰余金の配当	410	-
新株予約権の行使	-	10
当期純損失（ ）	3,204	2,341
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,078	842
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,695</b>	<b>1,489</b>
当期末残高	17,454	15,965

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="183 1400 518 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、10年から9年に変更している。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が75百万円それぞれ増加している。</p>	建物	31～50年	機械及び装置	2～9年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="821 1400 1157 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	機械及び装置	2～9年
建物	31～50年								
機械及び装置	2～9年								
建物	31～50年								
機械及び装置	2～9年								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(口)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の為替相場より円貨に換算し換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 会計基準変更時差異(8,516百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していたが、平成20年 6月27日開催の定時株主総会決議をもって、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとしたため、引当金を取崩している。 なお、支払は役員の退任時としていることから、打ち切り支給の未払額191百万円は固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>(口)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務 イ. 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりリスク管理を実施し、有効性の評価を行っている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が99百万円それぞれ増加している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年 7月31日 企業会計基準第19号)を当事業年度から適用している。</p> <p>なお、当該変更に伴う当事業年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ268百万円、1,723百万円、248百万円、178百万円である。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」は、資産総額の100分の1以下であり重要性がないため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含めた「長期未払金」は272百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は営業外費用総額の100分の10超となったので当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めた「減価償却費」は104百万円である。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産	1 担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
(工場財団)	(工場財団)
建物 4,370百万円	建物 4,115百万円
構築物 330百万円	構築物 278百万円
機械及び装置 8,435百万円	機械及び装置 6,457百万円
土地 2,832百万円	土地 2,832百万円
(その他)	(その他)
建物 616百万円	建物 600百万円
土地 27百万円	土地 25百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
(工場財団設定分)	(工場財団設定分)
長期借入金 17,593百万円	長期借入金 17,507百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金) (1,892百万円)	(うち、1年内返済予定の長期借入金) (2,876百万円)
短期借入金 378百万円	短期借入金 518百万円
(その他)	(その他)
長期借入金 745百万円	長期借入金 624百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金) (289百万円)	(うち、1年内返済予定の長期借入金) (261百万円)
短期借入金 254百万円	短期借入金 348百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 34,569百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 35,973百万円
3 関係会社に対する債権債務	3 関係会社に対する債権債務
(資産) 売掛金 1,992百万円	(資産) 売掛金 1,783百万円
(負債) 買掛金 4,209百万円	(負債) 買掛金 6,564百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
銀行取引に対する保証債務は次のとおりである。	(1)銀行取引に対する保証債務は次のとおりである。
エヌピーアール オブ ヨーロッパ社 293百万円	(株)日ピス岩手 640百万円
エヌピーアール マニユファクチュアリング ケンタッキー社 2,001百万円	(株)日ピス福島製造所 760百万円
計 2,294百万円	(株)日本リングサービス 100百万円
	(株)日ピス島根 50百万円
	(株)日ピス川口製造所 50百万円
	(株)日ピスビジネスサービス 40百万円
	エヌピーアール オブ ヨーロッパ社 50百万円
	エヌピーアール マニユファクチュアリング ケンタッキー社 1,719百万円
	計 3,409百万円
	(2)リース会社に対する保証債務は次のとおりである。
	(株)日ピス福島製造所 6百万円
5 受取手形割引高 107百万円	5 受取手形割引高 74百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費他への振替である。	1	同左																
2	他勘定受入高は、原材料及び仕掛品の評価損である。	2	他勘定受入高は、原材料及び仕掛品の評価損(純額)である。																
3	通常の販売の目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 99百万円	3	通常の販売の目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価(純額) 4百万円																
4	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 発送費 587百万円 従業員給料及び手当 1,202百万円 退職給付費用 552百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 減価償却費 64百万円 研究開発費 1,479百万円	4	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 発送費 557百万円 従業員給料及び手当 947百万円 退職給付費用 572百万円 委託管理費 260百万円 減価償却費 70百万円 研究開発費 1,252百万円																
販売費及び一般管理費のうち、販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費29.4%、一般管理費70.6%である。		販売費及び一般管理費のうち、販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費29.4%、一般管理費70.6%である。																	
5	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 製品仕入高 11,199百万円 外注費 12,758百万円 受取利息 147百万円 受取配当金 151百万円 受取地代家賃 59百万円	5	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 製品仕入高 10,216百万円 外注費 9,362百万円 受取利息 163百万円 受取配当金 144百万円 受取地代家賃 68百万円																
6	一般管理費に含まれる研究開発費は1,479百万円である。	6	一般管理費に含まれる研究開発費は1,252百万円である。																
7	減損損失 経営環境の変化による受注減少に伴い、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。	7	減損損失 経営環境の変化による受注減少に伴い、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)</td> <td>1,188</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品製造設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	1,188		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品製造設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	611
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
自動車部品製造設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	1,188																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
自動車部品製造設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	611																
8	(グルーピングの方法) 管理上の区分を基本とし、グルーピングしている。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。	8	(グルーピングの方法) 管理上の区分を基本とし、グルーピングしている。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。																
			退職給付費用は早期退職優遇制度の実施に伴うものである。																



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,658,572	11,218	-	1,669,790

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,218株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,669,790	6,750	74,000	1,602,540

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,750株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 74,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">車両及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,783	21	367	2,172	減価償却累計額相当額	1,274	11	250	1,536	期末残高相当額	509	9	117	635					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">車両及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,419	10	230	1,660	減価償却累計額相当額	1,153	4	187	1,344	期末残高相当額	266	5	43	315				
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	1,783	21	367	2,172																																													
減価償却累計額相当額	1,274	11	250	1,536																																													
期末残高相当額	509	9	117	635																																													
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	1,419	10	230	1,660																																													
減価償却累計額相当額	1,153	4	187	1,344																																													
期末残高相当額	266	5	43	315																																													
<p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	317百万円	1年超	318百万円	合計	635百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円					<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	204百万円	1年超	111百万円	合計	315百万円	支払リース料	317百万円	減価償却費相当額	317百万円																								
1年以内	317百万円																																																
1年超	318百万円																																																
合計	635百万円																																																
支払リース料	352百万円																																																
減価償却費相当額	352百万円																																																
1年以内	204百万円																																																
1年超	111百万円																																																
合計	315百万円																																																
支払リース料	317百万円																																																
減価償却費相当額	317百万円																																																
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容																																												
・有形固定資産					・有形固定資産	同左																																											
主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)である。																																																	
・無形固定資産					・無形固定資産	同左																																											
主として、生産管理用ソフトウェアである。																																																	
(2) リース資産減価償却の方法					(2) リース資産減価償却の方法	同左																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																	
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																												
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69百万円	1年超	164百万円	合計	233百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	96百万円	合計	164百万円																																
1年以内	69百万円																																																
1年超	164百万円																																																
合計	233百万円																																																
1年以内	68百万円																																																
1年超	96百万円																																																
合計	164百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

なお、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,152百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,333百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,333百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> </table>	未払賞与	86百万円	貸倒引当金	34百万円	税務上の繰越欠損金	391百万円	退職給付引当金	336百万円	関係会社株式評価損	532百万円	投資有価証券評価損	305百万円	減損損失	459百万円	その他	185百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,333百万円	評価性引当金	2,333百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	274百万円	固定資産圧縮積立金	52百万円	前払年金費用	459百万円	その他	10百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	797百万円	繰延税金負債の純額	797百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,234百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,234百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> </table>	未払賞与	80百万円	貸倒引当金	23百万円	税務上の繰越欠損金	1,141百万円	退職給付引当金	337百万円	関係会社株式評価損	511百万円	投資有価証券評価損	307百万円	減損損失	626百万円	その他	205百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,234百万円	評価性引当金	3,234百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	856百万円	固定資産圧縮積立金	43百万円	前払年金費用	403百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,303百万円	繰延税金負債の純額	1,303百万円
未払賞与	86百万円																																																																																
貸倒引当金	34百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	391百万円																																																																																
退職給付引当金	336百万円																																																																																
関係会社株式評価損	532百万円																																																																																
投資有価証券評価損	305百万円																																																																																
減損損失	459百万円																																																																																
その他	185百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,333百万円																																																																																
評価性引当金	2,333百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	274百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	52百万円																																																																																
前払年金費用	459百万円																																																																																
その他	10百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	797百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	797百万円																																																																																
未払賞与	80百万円																																																																																
貸倒引当金	23百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,141百万円																																																																																
退職給付引当金	337百万円																																																																																
関係会社株式評価損	511百万円																																																																																
投資有価証券評価損	307百万円																																																																																
減損損失	626百万円																																																																																
その他	205百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,234百万円																																																																																
評価性引当金	3,234百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	856百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	43百万円																																																																																
前払年金費用	403百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	1,303百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,303百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	212円33銭	1株当たり純資産額	194円15銭
1株当たり当期純損失	39円04銭	1株当たり当期純損失	28円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	3,204	2,341
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,204	2,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,076	82,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数193個)。これらの概要は、「新株予約権の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数119個)。これらの概要は、「新株予約権の状況」に記載のとおり。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	そ	本田技研工業(株)	897,900	2,892
	の	トヨタ自動車(株)	338,251	1,200
	他	日野自動車(株)	1,002,500	371
	有	帝国ピストンリング(株)	300,000	184
	価	(株)瑞進カム	91,000	164
	証	アイピーリングス社	704,200	108
	券	ダイハツ工業(株)	100,000	88
		東京海上ホールディングス(株)	23,184	59
		S P K(株)	26,000	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,610	28
	その他9銘柄	257,418	67	
		計	3,801,063	5,198

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,442	54	-	11,497	6,356	332	5,141
構築物	1,242	0	-	1,243	912	57	331
機械及び装置	35,733	548	1,634 (611)	34,646	27,764	1,876	6,882
車両及び運搬具	41	0	-	42	34	2	8
工具、器具及び備品	1,036	79	68	1,047	905	106	142
土地	3,085	-	-	3,085	-	-	3,085
建設仮勘定	172	535	625	82	-	-	82
有形固定資産計	52,756	1,219	2,329 (611)	51,646	35,973	2,376	15,672
無形固定資産							
借地権	400	-	-	400	-	-	400
ソフトウェア	158	51	15	193	59	33	134
電話加入権	4	-	-	4	-	-	4
施設利用権	4	-	-	4	2	0	1
無形固定資産計	567	51	15	602	61	34	541
長期前払費用	310	-	9	301	150	51	150

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	栃木工場	加工関係設備	228百万円
	一関工場	加工関係設備	177百万円

なお、一関工場の設備は子会社㈱日ピス岩手への貸与資産である。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	栃木工場	加工関係設備	1,063百万円
	一関工場	加工関係設備	393百万円
建設仮勘定	栃木工場	加工関係設備	314百万円
	一関工場	加工関係設備	225百万円

なお、一関工場の設備は子会社㈱日ピス岩手への貸与資産である。

3 長期前払費用は、均等償却している。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	62	2	-	7	57	(注)

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による目的外取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,628
普通預金	2,938
別段預金	3
外貨預金	11
小計	7,583
合計	7,587

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸発動機(株)	8
(株)ナサダ	5
井関農機(株)	5
ブラザー精密工業(株)	4
(株)アイメックス	1
その他	1
合計	27

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	-
" 5月 "	-
" 6月 "	4
" 7月 "	21
" 8月 "	1
" 9月以降満期	-
合計	27



(八) 割引手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	29
" 5月 "	22
" 6月 "	19
" 7月 "	2
" 8月 "	-
" 9月以降満期	-
合計	74

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌピーアール オブ ヨーロッパ社	816
日野自動車株	583
富士重工業株	503
マツダ株	480
いすゞ自動車株	421
その他	4,282
合計	7,089

(ロ) 回収状況

摘要	金額(百万円)
期首売掛金残高 (A)	5,666
当期発生高 (B)	33,590
当期回収高 (C)	32,168
期末売掛金残高	7,089
回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	81.9

(注) 1 滞留期間は2.2ヶ月である。

$$\left( \text{滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right)$$

2 上記金額には、消費税等を含んでいる。

## 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
プラント部品他	141
計	141
製品	
自動車用、二輪車用ピストンリング	589
船舶用、農業発動機用その他一般用ピストンリング	180
シリンダライナ	192
動弁機構部品	186
その他	106
計	1,255
合計	1,397

## 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車用、二輪車用ピストンリング	710
船舶用、農業発動機用その他一般用ピストンリング	157
動弁機構部品	197
その他	31
合計	1,095

## 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ピストンリング用線材	148
その他	17
計	166
貯蔵品	
工場消耗品	155
その他	3
計	159
合計	325

## 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社	535
エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社	441
(株)日ピス川口製造所	253
エヌティー ピストンリング インドネシア社	192
(株)日ピス福島製造所	170
その他	367
合計	1,960

## 2 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
エヌピーアール ユーエス ホールディングス社	40	4,284
(株)日ピス福島製造所	27,500	2,156
エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社	15,000	1,691
エヌティー ピストンリング インドネシア社	13,000	1,555
サイアム エヌピーアール社	1,000,000	644
その他	1,078,640	819
合計	2,134,180	11,152

## 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)日ピス福島製造所	2,430
エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社	439
エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社	316
日環汽车零部件製造(儀征)有限公司	111
エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社	65
合計	3,362

3 流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青山特殊鋼(株)	298
同和発條(株)	167
(株)東京理化工業所	137
ワコーエンタープライズ(株)	124
旭鋼管工業(株)	114
その他	1,162
合計	2,003

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	590
平成22年5月満期	433
平成22年6月満期	439
平成22年7月満期	418
平成22年8月満期	63
平成22年9月以降満期	57
合計	2,003

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日ピス福島製造所	4,209
(株)日ピス岩手	2,223
帝国ピストンリング(株)	146
青山特殊鋼(株)	91
同和発條(株)	49
その他	629
合計	7,350

## 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)新生銀行	967
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)武蔵野銀行	600
(株)群馬銀行	500
(株)八十二銀行	500
その他	1,300
合計	4,467

## 4 固定負債

## 長期借入金

借入先	一年内返済予定の長期借入金 （百万円）	長期借入金（百万円）
(株)新生銀行	789	3,423
(株)三井住友銀行	648	2,964
(株)日本政策投資銀行	958	2,542
(株)埼玉りそな銀行	582	2,856
(株)三菱東京UFJ銀行	628	2,790
その他	1,848	4,778
合計	5,454	19,354

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ( <a href="http://www.npr.co.jp/">http://www.npr.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第113期	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
			至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日
				関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第114期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月12日
			至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出。
		第114期第2四半期	自 平成21年7月1日	平成21年11月12日
			至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出。
		第114期第3四半期	自 平成21年10月1日	平成22年2月12日
			至 平成21年12月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピストンリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ピストンリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本ピストンリング株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピストンリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ピストンリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本ピストンリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。